

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 川崎重工業株式会社

コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 忠晴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 秋岡 稔

TEL (03)3435-2130

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,338,597	△10.8	28,713	△62.6	38,718	△39.4	11,727	△66.6
20年3月期	1,501,097	4.3	76,910	11.2	63,972	30.4	35,141	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.02	6.92	3.8	2.7	2.1
20年3月期	21.08	20.58	11.6	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8,709百万円 20年3月期 7,642百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,399,770	295,245	20.7	174.10
20年3月期	1,378,769	319,037	22.7	187.73

(参考) 自己資本 21年3月期 290,440百万円 20年3月期 313,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△41,256	△72,283	107,692	31,413
20年3月期	75,765	△49,090	△27,391	38,169

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,341	23.7	2.7
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5,004	42.6	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		83.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	570,000	△12.7	△12,000	—	△8,000	—	△6,000	—	△3.60
通期	1,240,000	△7.3	5,000	△82.5	10,000	△74.1	6,000	△48.8	3.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,669,629,122株 20年3月期 1,669,629,122株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,394,288株 20年3月期 1,324,199株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	771,428	△13.3	△12,061	—	2,614	△91.7	△6,109	—
20年3月期	889,963	△3.2	43,053	△8.5	31,705	△6.4	20,822	△2.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△3.66		—	
20年3月期	12.49			12.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	977,988		230,799		23.5	138.34		
20年3月期	922,962		255,366		27.6	153.06		

(参考) 自己資本 21年3月期 230,799百万円 20年3月期 255,366百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、第3四半期にドル・ユーロをはじめとする各通貨に対して急激な円高が進み、個人消費の落ち込みや設備投資の減少、輸出の鈍化、雇用情勢の悪化など急速な後退局面を迎えました。その後、期末近くにかけて底打ちの兆しがあるものの、依然として低調な局面のままにあります。

また世界経済においても、新興国も含め、世界的に景気の後退・減速の状況が明らかになっています。

このような経営環境の下、当社グループの当期の連結受注高は、ガスタービン・機械事業や車両事業で増加したものの、全体では1兆5,405億円と前期比701億円の減少となりました。

当期の連結売上高については、汎用機事業などで減少し、前期比1,625億円減の1兆3,385億円となりました。

利益面につきましては、主に下半期において為替レートが円高傾向で推移したことに加え、資材費の高止まりなどにより、当期の営業利益は前期比481億円減の287億円、経常利益は前期比252億円減の387億円となりました。また当期純利益については前期比234億円減の117億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高1兆545億円、売上高7,714億円、営業損失120億円、経常利益26億円、当期純損失61億円となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

事業の種類別 セグメント	当期 (21年3月期)		前期 (20年3月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(21年3月期)	(20年3月期)
船舶	1,264	△10	1,413	32	715	2,513
車両	1,864	113	1,717	71	2,646	1,832
航空宇宙	2,004	△41	2,373	108	2,391	2,025
ガスタービン・機械	1,951	110	1,854	133	3,555	2,274
プラント・環境	1,051	89	1,425	108	836	1,060
汎用機	3,364	△101	4,339	196	3,364	4,339
油圧機器	849	83	840	91	841	923
その他	1,035	42	1,045	23	1,055	1,139
消去又は全社	—	0	—	2	—	—
合計	13,385	287	15,010	769	15,405	16,107

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶事業

連結受注高は、LPG船1隻、ばら積み貨物船5隻を受注しましたが、前期比1,798億円減の715億円と、ばら積み貨物船を多数受注した前期を大幅に下回りました。

連結売上高は、大型船の売上が減少したことなどにより、前期比149億円減の1,264億円となりました。

営業損益は、売上高の減少および資材費高騰・円高ドル安の影響を受け、前期比42億円減益の10億円の損失となりました。

車両事業

連結受注高は、JR各社から新幹線電車、通勤電車、機関車などを、海外ではニューヨーク市地下鉄電車などを受注しました。国内向け各種車両の受注が大きく増加したため、前期比813億円増の2,646億円となりました。

連結売上高は、建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前期比147億円増の1,864億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前期比41億円増の113億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品や防衛省向けP-1固定翼哨戒機などを受注し、前期比366億円増の2,391億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少およびボーイング社向けB777の売上の減少に加え、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前期比369億円減の2,004億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え棚卸資産評価損などのコスト増により、前期比150億円減益の41億円の損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、Trent XWB航空機用エンジン分担製造品の新規受注、ディーゼル発電設備や船用推進機の受注が増加したことなどにより、前期比1,280億円増の3,555億円となり、前期を大幅に上回りました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関の売上増などにより、前期比96億円増の1,951億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、円高の影響を受けたほか、棚卸資産評価損の計上などにより、前期比23億円減の110億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントやLNG貯槽を受注しましたが、前期比223億円減の836億円となりました。

連結売上高は、海外向け非鉄精錬プラントの売上が増加したものの、都市ごみ焼却施設の売上が減少したことなどにより、前期比373億円減の1,051億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前期比18億円減の89億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、アジア向け二輪車の販売は増加したものの、欧米向け二輪車の販売が減少し、自動車産業用・半導体関連産業用ロボットの販売も減少しました。また、ドル・ユーロに対する為替レートの円高が進行したことなどにより、前期比975億円減の3,364億円となりました。

営業損益は、売上高の減少、特に大型車の販売不振の影響により前期比298億円減益の101億円の損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に、前期比81億円減の841億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが前半6ヶ月に高水準で推移したことなどから、前期比8億円増の849億円となりました。

営業利益は、前期比7億円減の83億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比10億円減の1,035億円となりました。営業利益は、前期比19億円増の42億円となりました。

③次期の見通し

世界的な金融危機の影響による景気後退局面が回復に転じる兆しがみえず、特に量産型事業を中心に引き続き厳しい経営環境が継続するものと想定せざるを得ませんが、持続的成長軌道の確立に向けた収益基盤の再構築を強力に進めてまいります。

連結売上高については、前年度と比べて船舶事業、車両事業が増加するものの、汎用機事業が市場環境悪化の影響により大幅に減少することが見込まれるため、全体としては1兆2,400億円となる見通しです。

利益面については、固定費や諸経費の圧縮・生産性の向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を徹底的に推進してまいります。円高の影響及び量産型事業における売上減により、連結営業利益は50億円、連結経常利益は100億円、連結当期純利益は60億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比1.3%増加し、9,957億円となりました。これは主として、既受注案件の進捗により、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は、株価下落により投資有価証券が減少したものの、積極的な設備投資による有形固定資産および無形固定資産の増加により、全体では前連結会計年度末比1.8%増加し、4,039億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1.5%増加し、1兆3,997億円となりました。

(B)負債

流動負債は、前連結会計年度末比0.6%増の8,300億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比16.7%増の2,745億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比4.2%増の1兆1,045億円となりました。これは支払手形及び買掛金が725億円減少した一方、借入金・社債などの有利子負債が1,123億円増加したことなどによるものです。

(C)純資産

純資産合計は、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比7.4%減の2,952億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は前期比1,170億円増の412億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費443億円、税金等調整前当期純利益236億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額550億円、たな卸資産の増加額547億円、法人税等の支払額250億円です。

(B)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比231億円増の722億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比1,350億円増の1,076億円でした。これは主に借入金の増加によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.8	18.5	21.3	22.7	20.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.3	50.0	60.9	26.8	23.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	495.4	698.8	663.3	364.8	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.3	8.5	7.1	9.4	—

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 平成21年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成21年3月期は、1株当たり3円を配当させていただく予定としております。

平成22年3月期につきましても、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当社グループには、陸・海・空の輸送システムや、エネルギー・環境をはじめ、広範な領域において展開してきた様々な技術の蓄積があり、これらの技術資産を最大限に活用し、融合させることにより、物質的な豊かさと地球環境保全のような、相矛盾する課題や、多様な価値観の調和を図るとともに、新たな価値を創造することによって、社会の発展に貢献することが、総合技術企業としての当社グループが果たすべき役割であることを明らかにしています。その上で、激変する社会・経営環境のなか、総合技術力を最大限に発揮して、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROI C = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本)を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質重量従」「選択と集中」「新たな価値の創造」を経営の基本に置いて、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

中計前半期間においては、経営の基本に基づいた各種施策の展開により、不採算事業の改善・撤退や個別事業の収益性改善による全体の収益ベースのかさ上げが着実に進みました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界的景気減退のなかで、2008年度以降の経営環境は厳しい状況にあります。先に述べた基本方針に則り、各種施策を推進しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Global K」で掲げたビジョン実現に向けた収益目標を、事業の拡大成長により2007年度まで総じて計画通りに達成してきました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱と信用収縮の実体経済への影響が深刻化し、とりわけ日本経済は先進国の中で最悪のマイナス成長が予想される中、当社グループを取巻く経営環境は、厳しさを増しています。そうした中であっても、引続き当社グループは、製造業として堅実な経営を進めていきます。

そのためには、中期経営計画「Global K」の方針は堅持しながらも、当面は事業リスクが一層高まることから、「質重量従」の考えと「リスクマネジメント」をより徹底した事業運営を行うことが重要であると認識しています。市場環境の変化を注視し、需要減退懸念のある事業については、リスク評価を厳格化し、選別受注、選別投資を徹底するとともに、損益分岐点の引き下げ、キャッシュフローの改善、バランスシートのスリム化に重点的に取り組みま

す。一方、エネルギー・環境などの成長分野や、将来のグループ技術基盤形成に不可欠な研究開発への資源投入は計画通り実施します。また、重点市場への戦略投資についても、対象の選択、資源投入量や速度などを十分考慮に入れながら継続します。

個別事業については、以下の施策をそれぞれ展開することにより、収益力の向上を図ることとしています。

- ① 車両事業 : 北米プロジェクトなど豊富な受注残を抱える中、国内・北米・アジア三大市場での事業運営体制の強化
- ② 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進
- ③ ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
- ④ 汎用機事業 : 世界的景気後退の逆風下において、最重点事業としての先進国向けモーターサイクルの収益性向上、製品競争力向上を目的としたグローバルレベルでの開発・生産体制の強化
- ⑤ プラント・環境事業 : 子会社であるカワサキプラントシステムズを母体として、中期経営計画「Global K」に掲げた「エネルギー・環境関連事業」の育成を加速
- ⑥ 船舶事業 : 中国事業を含めた川崎造船グループでの最適生産体制の強化など、今後の新規受注を見据えた収益改善の足固め
- ⑦ 油圧機器事業 : 損益分岐点の引き下げを行いつつ機動的な経営資源の投資、世界5極体制（日米欧中韓）の強化
- ⑧ ロボット事業 : 開発力強化、新規顧客の開拓
- ⑨ 建設機械事業 : 日立建機、TCMとの事業提携による開発・販売力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織でのコンプライアンス委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。また、本社並びに各事業部門の担当部門を中心に、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,875	31,955
受取手形及び売掛金	417,934	402,341
たな卸資産	439,309	-
商品及び製品	-	69,609
仕掛品	-	325,578
原材料及び貯蔵品	-	81,253
繰延税金資産	25,250	33,232
その他	64,053	54,937
貸倒引当金	4,140	3,111
流動資産合計	982,282	995,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,982	105,817
機械装置及び運搬具(純額)	68,371	76,944
土地	64,457	64,287
リース資産(純額)	-	690
建設仮勘定	9,938	19,572
その他(純額)	16,178	16,805
有形固定資産合計	259,927	284,117
無形固定資産		
のれん	-	1,106
その他	16,053	18,466
無形固定資産合計	16,053	19,573
投資その他の資産		
投資有価証券	47,189	24,865
長期貸付金	2,005	559
繰延税金資産	38,336	42,773
その他	34,319	33,272
貸倒引当金	1,344	1,187
投資その他の資産合計	120,506	100,283
固定資産合計	396,487	403,974
資産合計	1,378,769	1,399,770

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,999	358,478
短期借入金	120,162	157,082
リース債務	-	272
未払法人税等	16,836	8,710
繰延税金負債	269	931
賞与引当金	19,263	14,241
保証工事引当金	6,733	7,638
受注工事損失引当金	8,836	20,930
訴訟損失引当金	2,245	7,410
前受金	124,679	125,762
1年内償還予定の社債	17,518	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
その他	76,998	78,547
流動負債合計	824,541	830,006
固定負債		
社債	60,990	40,990
長期借入金	77,776	140,715
リース債務	-	227
繰延税金負債	5,433	2,938
環境対策引当金	2,167	3,980
退職給付引当金	81,927	79,969
その他	6,895	5,697
固定負債合計	235,190	274,518
負債合計	1,059,732	1,104,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,290	54,281
利益剰余金	151,401	154,272
自己株式	459	467
株主資本合計	309,560	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,292	3,139
繰延ヘッジ損益	5,217	263
為替換算調整勘定	11,878	24,850
評価・換算差額等合計	3,631	21,974
少数株主持分	5,845	4,804
純資産合計	319,037	295,245
負債純資産合計	1,378,769	1,399,770

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,501,097	1,338,597
売上原価	1,262,032	1,146,944
売上総利益	239,064	191,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	43,112	41,879
広告宣伝費	14,650	12,966
研究開発費	36,228	38,256
貸倒引当金繰入額	-	359
その他	68,163	69,477
販売費及び一般管理費合計	162,154	162,939
営業利益	76,910	28,713
営業外収益		
受取利息	3,654	3,141
受取配当金	1,350	1,210
有価証券売却益	465	620
持分法による投資利益	7,642	8,709
為替差益	-	10,373
その他	4,733	3,784
営業外収益合計	17,845	27,838
営業外費用		
支払利息	7,980	6,658
為替差損	11,548	-
有価証券評価損	-	1,875
その他	11,254	9,298
営業外費用合計	30,783	17,832
経常利益	63,972	38,718
特別利益		
事業譲渡益	-	¹ 594
退職給付信託設定益	1,375	-
関係会社株式売却益	292	-
特別利益合計	1,668	594
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,245	5,165
退職給付信託設定損	-	² 4,492
環境対策引当金繰入額	2,167	1,812
減損損失	2,763	³ 1,399
関係会社株式売却損	408	-
その他	-	⁴ 2,818
特別損失合計	7,585	15,688
税金等調整前当期純利益	58,055	23,625
法人税、住民税及び事業税	23,270	16,783
法人税等調整額	1,260	6,021
法人税等合計	22,010	10,761
少数株主利益	903	1,135
当期純利益	35,141	11,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,187	104,328
当期変動額		
新株の発行	1,141	-
当期変動額合計	1,141	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
前期末残高	53,179	54,290
当期変動額		
新株の発行	1,112	-
自己株式の処分	18	9
その他	19	-
当期変動額合計	1,111	9
当期末残高	54,290	54,281
利益剰余金		
前期末残高	125,798	151,401
当期変動額		
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
その他	1,241	514
当期変動額合計	25,602	2,871
当期末残高	151,401	154,272
自己株式		
前期末残高	55	459
当期変動額		
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	79	23
その他	4	-
当期変動額合計	404	7
当期末残高	459	467
株主資本合計		
前期末残高	282,110	309,560
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	97	14
その他	1,256	514
当期変動額合計	27,450	2,854
当期末残高	309,560	312,415

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,342	10,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,049	7,152
当期変動額合計	9,049	7,152
当期末残高	10,292	3,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,607	5,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,824	5,480
当期変動額合計	6,824	5,480
当期末残高	5,217	263
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,417	11,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	12,987
当期変動額合計	2,461	12,987
当期末残高	11,878	24,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,317	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,686	25,621
当期変動額合計	4,686	25,621
当期末残高	3,631	21,974
少数株主持分		
前期末残高	4,949	5,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	1,040
当期変動額合計	895	1,040
当期末残高	5,845	4,804
純資産合計		
前期末残高	295,377	319,037
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	97	14
その他	1,256	514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,790	26,661
当期変動額合計	23,659	23,807
当期末残高	319,037	295,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,055	23,625
減価償却費	37,455	44,334
減損損失	2,763	1,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,124	2,314
賞与引当金の増減額(は減少)	1,451	5,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	406	849
保証工事引当金の増減額(は減少)	-	1,161
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	3,497	12,201
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	153	5,165
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,167	1,812
たな卸資産処分損	1,350	2,382
株式売却損益(は益)	348	620
有価証券評価損益(は益)	-	1,875
固定資産売却損益(は益)	1,397	164
退職給付信託設定損益(は益)	1,375	4,492
持分法による投資損益(は益)	7,642	8,709
受取利息及び受取配当金	5,004	4,351
支払利息	7,980	6,658
売上債権の増減額(は増加)	11,102	5,398
たな卸資産の増減額(は増加)	19,045	54,708
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,724	2,709
仕入債務の増減額(は減少)	26,870	55,077
前受金の増減額(は減少)	1,849	8,274
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,757	8,867
その他	3,315	2,916
小計	93,606	17,050
利息及び配当金の受取額	9,607	8,926
利息の支払額	8,035	6,480
法人税等の支払額	19,413	25,064
M o t o G P 参戦活動休止に伴う支払額	-	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,765	41,256

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,634	705
有形固定資産の取得による支出	45,598	68,059
有形固定資産の売却による収入	468	2,902
無形固定資産の取得による支出	5,237	6,400
無形固定資産の売却による収入	55	14
投資有価証券の取得による支出	1,183	3,043
投資有価証券の売却による収入	5,730	1,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,241
短期貸付金の増減額(は増加)	277	33
長期貸付けによる支出	989	165
長期貸付金の回収による収入	94	1,474
その他	516	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,090	72,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,098	67,880
長期借入れによる収入	3,327	73,551
長期借入金の返済による支出	14,817	7,499
社債の償還による支出	20,000	17,518
自己株式の増減額(は増加)	479	16
配当金の支払額	8,262	8,320
少数株主への配当金の支払額	259	361
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,391	107,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217	6,755
現金及び現金同等物の期首残高	39,228	38,169
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の期首残高増加高	158	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,169	31,413

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加7社のうち、従来持分法適用関連会社であった㈱アーステクニカは、当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック㈱他1社とともに連結の範囲に含め、同じく従来持分法適用関連会社であったKHITKAN Co., Ltd. は、当社が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めた。また、他の3社は新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少5社のうち、従来連結子会社であった4社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、他の1社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

97社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

① 持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社の減少6社のうち、㈱アーステクニカは当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック㈱他1社とともに、持分法の適用範囲から除外した。同じくKHITKAN Co., Ltd. についても当社が同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲から除外した。他の2社については売却したため、持分法の適用範囲から除外した。

② 変更後の持分法適用関連会社の数

12社

3 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,074百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

4 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。

(2) リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権

移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

(3) リース取引に関する会計基準の適用（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ62,386百万円、296,265百万円、80,656百万円である。

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」の金額は59百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「保証工事引当金の増減額(△は減少)」は、当社グループのキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、また「有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、それぞれ区分掲記している。なお、前連結会計年度の「保証工事引当金の増減額(△は減少)」の金額は1,755百万円、「有価証券評価損益(△は益)」の金額は59百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,690百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

※1 事業譲渡益は、当社の連結子会社である(株)カワサキライフコーポレーションのゴルフ場運営事業の事業譲渡によるものである。

2 退職給付信託設定損は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	機械装置等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、または使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額1,399百万円は減損損失として特別損失に計上しており、内訳は主に機械装置に係るものである。

4 その他(特別損失)は、FIMロードレース世界選手権MotoGPの参戦活動休止に伴う損失である。

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラ ント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	141,397	171,738	237,348	185,486	142,547	433,962	84,027	104,588	1,501,097	—	1,501,097
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,567	726	1,644	16,940	13,746	8,243	8,724	40,233	91,827	(91,827)	—
計	142,965	172,465	238,993	202,426	156,293	442,206	92,752	144,822	1,592,925	(91,827)	1,501,097
営業費用	139,712	165,292	228,117	189,034	145,454	422,536	83,635	142,468	1,516,252	(92,065)	1,424,186
営業利益又は損 失(△)	3,252	7,172	10,875	13,392	10,839	19,669	9,117	2,353	76,672	237	76,910
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	134,576	161,585	281,516	188,133	132,174	315,308	53,347	164,445	1,431,087	(52,318)	1,378,769
減価償却費	2,458	3,578	6,232	3,765	1,926	13,517	2,658	1,699	35,836	1,618	37,455
資本的支出	4,160	6,454	6,154	5,391	1,318	19,366	4,801	1,674	49,320	1,217	50,538

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 115,075百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、船舶事業が362百万円、車両事業が314百万円、航空宇宙事業が708百万円、ガスタービン・機械事業が526百万円、プラント・環境事業が172百万円、汎用機事業が1,371百万円、油圧機器事業が259百万円、その他事業が208百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 事業名称の変更

「プラント・環境事業」の名称については、従来「プラント・環境・鉄構事業」としていたが、同事業における鉄構部門の重要性が低下したため、当連結会計年度より名称を変更している。なお、これによるセグメント別の売上高、営業損益等への影響はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラ ント ・環 境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その 他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	126,426	186,454	200,424	195,156	105,178	336,459	84,919	103,579	1,338,597	—	1,338,597
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,761	1,367	1,873	18,315	13,852	4,037	8,523	42,143	91,876	(91,876)	—
計	128,188	187,822	202,298	213,471	119,030	340,497	93,443	145,722	1,430,473	(91,876)	1,338,597
営業費用	129,207	176,452	206,475	202,446	110,059	350,640	85,053	141,466	1,401,802	(91,918)	1,309,883
営業利益又は損 失(△)	△1,018	11,369	△4,177	11,025	8,971	△10,142	8,389	4,256	28,671	41	28,713
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	139,016	200,481	331,670	203,902	113,157	268,013	60,429	149,478	1,466,151	(66,380)	1,399,770
減価償却費	3,986	5,139	6,659	4,606	1,716	14,957	3,729	1,846	42,642	1,691	44,334
資本的支出	7,115	6,147	20,380	10,176	1,270	24,297	10,539	1,173	81,099	1,350	82,450

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)96,934百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(7)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で516百万円、航空宇宙事業で1,226百万円、ガスタービン・機械事業で1,677百万円、プラント・環境事業で29百万円、汎用機事業で486百万円、油圧機器事業で103百万円、その他事業で34百万円それぞれ減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(7)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、船舶事業で543百万円、車両事業で473百万円、航空宇宙事業で271百万円、ガスタービン・機械事業で260百万円、プラント・環境事業で53百万円、汎用機事業で205百万円、その他事業で48百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で166百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,058,487	267,559	131,608	33,296	10,145	1,501,097	—	1,501,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307,546	25,201	5,320	24,751	246	363,067	(363,067)	—
計	1,366,033	292,761	136,928	58,048	10,392	1,864,164	(363,067)	1,501,097
営業費用	1,291,102	293,276	132,449	56,597	10,117	1,783,542	(359,355)	1,424,186
営業利益又は損失(△)	74,931	△515	4,479	1,451	274	80,622	(3,711)	76,910
II 資産								
	1,103,513	191,075	83,928	37,917	3,333	1,419,768	(40,999)	1,378,769

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 115,075百万円である。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本が3,924百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	974,453	220,855	90,897	43,328	9,062	1,338,597	—	1,338,597
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	247,019	24,499	4,563	41,818	250	318,151	(318,151)	—
計	1,221,473	245,355	95,460	85,146	9,312	1,656,748	(318,151)	1,338,597
営業費用	1,208,066	246,742	94,753	80,593	8,945	1,639,101	(329,217)	1,309,883
営業利益又は損失(△)	13,406	△1,386	707	4,552	367	17,647	11,065	28,713
II 資産	1,169,702	182,268	59,216	38,421	2,970	1,452,578	(52,808)	1,399,770

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)96,934百万円である。

4 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(7)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で4,074百万円減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(7)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で1,690百万円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	358,716	153,612	161,905	148,315	822,550
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,501,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.2	10.7	9.8	54.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
 3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	309,979	116,298	174,310	130,050	730,637
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,338,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	8.6	13.0	9.7	54.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
 3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.73円	1株当たり純資産額	174.10円
1株当たり当期純利益	21.08円	1株当たり当期純利益	7.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.92円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	319,037	295,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	5,845 (5,845)	4,804 (4,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	313,192	290,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,668,304	1,668,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,141	11,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,141	11,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666,850	1,668,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	96 (96)	77 (77)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株予約権付社債(千株))	45,289 (24,341) (20,948)	35,747 (18,037) (17,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,823	9,607
受取手形	1,494	1,595
売掛金	242,641	266,188
仕掛品	228,894	238,757
原材料及び貯蔵品	45,909	50,006
前渡金	16,289	20,318
前払費用	302	442
繰延税金資産	6,351	16,536
その他の流動資産		
短期貸付金	20,041	26,417
未収入金	12,749	11,096
未収収益	24	33
デリバティブ資産	17,392	9,900
その他	2,900	3,003
その他の流動資産合計	53,108	50,451
貸倒引当金	935	947
流動資産合計	612,879	652,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,045	48,646
構築物(純額)	9,155	9,389
機械及び装置(純額)	30,416	35,497
船舶(純額)	2	1
航空機(純額)	200	137
車両運搬具(純額)	649	666
工具、器具及び備品(純額)	9,547	10,721
土地	34,441	34,509
リース資産(純額)	-	547
建設仮勘定	3,410	15,271
有形固定資産合計	133,869	155,389
無形固定資産		
ソフトウェア	3,793	3,474
製造実施権	398	114
その他	7,064	10,169
無形固定資産合計	11,256	13,758

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,417	22,482
関係会社株式	88,494	95,491
関係会社出資金	1,826	2,873
長期貸付金	10	13
関係会社長期貸付金	4,446	3,371
従業員長期貸付金	288	258
破産更生債権等	197	180
繰延税金資産	21,000	26,712
その他	5,903	6,214
貸倒引当金	629	1,713
投資その他の資産合計	164,956	155,883
固定資産合計	310,082	325,031
資産合計	922,962	977,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,066	25,797
買掛金	267,340	214,072
短期借入金	87,934	118,968
1年内返済予定の長期借入金	3,527	8,974
リース債務	-	119
未払金	10,639	18,851
未払費用	25,411	26,954
未払法人税等	5,817	983
前受金	35,639	48,373
預り金	1,007	1,792
前受収益	30	18
賞与引当金	10,797	6,756
保証工事引当金	724	1,007
受注工事損失引当金	2,882	10,985
訴訟損失引当金	2,245	7,410
その他の流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定の転換社債	7,518	-
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
設備関係支払手形	1,223	2,080
その他	1,424	3,308
流動負債合計	508,229	546,455

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	30,000
転換社債	7,038	7,038
新株予約権付社債	3,952	3,952
長期借入金	70,155	134,711
リース債務	-	2
長期未払金	485	374
環境対策引当金	1,386	2,945
退職給付引当金	25,823	21,238
その他	524	471
固定負債合計	159,366	200,732
負債合計	667,596	747,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,058
その他資本剰余金	48	39
資本剰余金合計	52,107	52,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	174	146
固定資産圧縮積立金	6,734	6,798
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	384
繰越利益剰余金	77,859	62,988
利益剰余金合計	84,769	70,318
自己株式	459	467
株主資本合計	240,745	226,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,237	2,872
繰延ヘッジ損益	5,383	1,649
評価・換算差額等合計	14,620	4,522
純資産合計	255,366	230,799
負債純資産合計	922,962	977,988

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	889,963	771,428
売上原価	784,062	718,187
売上総利益	105,900	53,241
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,435	12,110
減価償却費	769	778
貸倒引当金繰入額	-	7
研究開発費	32,230	32,849
共通部門費受入額	5,649	5,430
請負作業費	3,778	3,148
その他	7,983	10,978
販売費及び一般管理費合計	62,847	65,302
営業利益又は営業損失()	43,053	12,061
営業外収益		
受取利息	1,059	1,002
受取配当金	6,640	12,077
有価証券売却益	394	11
為替差益	-	11,213
貸倒引当金戻入額	151	128
その他	804	1,101
営業外収益合計	9,051	25,534
営業外費用		
支払利息	2,944	3,465
社債利息	1,617	1,008
為替差損	8,525	-
有価証券評価損	-	1,777
その他	7,312	4,608
営業外費用合計	20,399	10,859
経常利益	31,705	2,614
特別利益		
関係会社株式売却益	1,522	-
退職給付信託設定益	1,375	-
抱合せ株式消滅差益	189	-
特別利益合計	3,088	-

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,245	5,165
減損損失	2,662	-
環境対策引当金繰入額	1,386	1,558
退職給付信託設定損	-	4,492
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,230
関係会社株式評価損	-	452
その他	-	2,818
特別損失合計	6,294	15,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,499	13,102
法人税、住民税及び事業税	8,743	2,030
法人税等調整額	1,066	9,023
法人税等合計	7,677	6,992
当期純利益又は当期純損失()	20,822	6,109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,187	104,328
当期変動額		
新株の発行	1,141	-
当期変動額合計	1,141	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,945	52,058
当期変動額		
新株の発行	1,112	-
当期変動額合計	1,112	-
当期末残高	52,058	52,058
その他資本剰余金		
前期末残高	49	48
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	48	39
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	423	174
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	251	33
特別償却積立金の積立	2	5
当期変動額合計	249	28
当期末残高	174	146
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,963	6,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	228	64
固定資産圧縮積立金の積立	-	128
当期変動額合計	228	63
当期末残高	6,734	6,798

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	-	384
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,857	77,859
当期変動額		
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	20,822	6,109
特別償却積立金の取崩	251	33
特別償却積立金の積立	2	5
固定資産圧縮積立金の取崩	228	64
固定資産圧縮積立金の積立	-	128
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	384
当期変動額合計	13,002	14,871
当期末残高	77,859	62,988
自己株式		
前期末残高	45	459
当期変動額		
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	74	23
当期変動額合計	414	7
当期末残高	459	467
株主資本合計		
前期末残高	226,382	240,745
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	20,822	6,109
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	73	14
当期変動額合計	14,363	14,468
当期末残高	240,745	226,277

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,810	9,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,573	6,364
当期変動額合計	8,573	6,364
当期末残高	9,237	2,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,062	5,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,446	3,733
当期変動額合計	6,446	3,733
当期末残高	5,383	1,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,747	14,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,127	10,098
当期変動額合計	2,127	10,098
当期末残高	14,620	4,522
純資産合計		
前期末残高	243,129	255,366
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	20,822	6,109
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	73	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,127	10,098
当期変動額合計	12,236	24,566
当期末残高	255,366	230,799

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年2月23日に開示の「代表取締役の異動および取締役の異動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況(連結)

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	251,331	15.6	71,512	4.6	△179,818	△71.5
車両	183,254	11.3	264,603	17.1	81,349	44.3
航空宇宙	202,505	12.5	239,176	15.5	36,671	18.1
ガスタービン・機械	227,422	14.1	355,517	23.0	128,095	56.3
プラント・環境	106,045	6.5	83,648	5.4	△22,397	△21.1
汎用機	433,962	26.9	336,459	21.8	△97,503	△22.4
油圧機器	92,334	5.7	84,142	5.4	△8,192	△8.8
その他	113,900	7.0	105,528	6.8	△8,371	△7.3
合計	1,610,756	100.0	1,540,589	100.0	△70,167	△4.3

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	141,397	9.4	126,426	9.4	△14,971	△10.5
車両	171,738	11.4	186,454	13.9	14,715	8.5
航空宇宙	237,348	15.8	200,424	14.9	△36,924	△15.5
ガスタービン・機械	185,486	12.3	195,156	14.5	9,670	5.2
プラント・環境	142,547	9.4	105,178	7.8	△37,368	△26.2
汎用機	433,962	28.9	336,459	25.1	△97,503	△22.4
油圧機器	84,027	5.5	84,919	6.3	891	1.0
その他	104,588	6.9	103,579	7.7	△1,009	△0.9
合計	1,501,097	100.0	1,338,597	100.0	△162,500	△10.8

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	414,175	27.0	356,937	21.0	△57,238	△13.8
車両	431,376	28.1	478,565	28.1	47,188	10.9
航空宇宙	248,332	16.1	286,600	16.8	38,268	15.4
ガスタービン・機械	245,961	16.0	405,196	23.8	159,234	64.7
プラント・環境	135,288	8.8	112,162	6.6	△23,125	△17.0
汎用機	—	—	—	—	—	—
油圧機器	29,316	1.9	28,539	1.6	△777	△2.6
その他	29,211	1.9	31,160	1.8	1,948	6.6
合計	1,533,663	100.0	1,699,162	100.0	165,499	10.7

(3) 受注及び販売の状況(単独)

事業別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

事業	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	132,390	14.8	209,304	19.8	76,913	58.0
航空宇宙事業	182,698	20.4	222,684	21.1	39,985	21.8
ガスタービン・機械事業	225,411	25.2	345,796	32.7	120,385	53.4
プラント・環境事業	32,087	3.5	28,977	2.7	△3,110	△9.6
汎用機事業	318,770	35.7	247,740	23.4	△71,029	△22.2
合計	891,357	100.0	1,054,503	100.0	163,145	18.3
輸出受注高	564,718	63.3	553,607	52.4	△11,111	△1.9

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	138,681	15.5	129,779	16.8	△8,902	△6.4
航空宇宙事業	220,263	24.7	182,995	23.7	△37,267	△16.9
ガスタービン・機械事業	175,886	19.7	184,540	23.9	8,653	4.9
プラント・環境事業	36,361	4.0	26,373	3.4	△9,988	△27.4
汎用機事業	318,770	35.8	247,740	32.1	△71,029	△22.2
合計	889,963	100.0	771,428	100.0	△118,534	△13.3
輸出売上高	521,756	58.6	455,912	59.0	△65,844	△12.6

<受注残高>

事業	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	282,620	33.4	355,432	31.7	72,811	25.7
航空宇宙事業	232,666	27.5	271,872	24.2	39,205	16.8
ガスタービン・機械事業	274,496	32.4	434,666	38.7	160,170	58.3
プラント・環境事業	55,924	6.6	58,485	5.2	2,560	4.5
汎用機事業	—	—	—	—	—	—
合計	845,707	100.0	1,120,456	100.0	274,748	32.4
輸出受注残高	459,867	54.3	549,261	49.0	89,394	19.4

(4) 平成22年3月期 連結業績見直し補足資料

1. 全社見直し

(単位 億円)

	22年3月期見直し	21年3月期実績	増減
売上高	12,400	13,385	△985
営業利益	50	287	△237
経常利益	100	387	△287
当期純利益	60	117	△57
受注高	11,800	15,405	△3,605
ROIC(税引前)	2.6%	4.5%	△1.9%
研究開発費	400	382	18
設備投資額	780	824	△44
減価償却費	540	443	97
期末従業員数 (うち海外従業員)	33,000 (8,400)	32,266 (7,955)	734 (445)

(注) ・平成22年3月期見直し前提為替レート：95円/USD、125円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見直し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	22年3月期見直し		21年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶	1,500	35	1,264	△10	236	45
車両	1,700	90	1,503	123	197	△33
航空宇宙	1,900	25	2,004	△41	△104	66
ガスタービン・機械	2,000	70	1,951	110	49	△40
プラント・環境	950	40	1,051	89	△101	△49
汎用機	2,600	△260	3,364	△101	△764	△159
油圧機器	650	30	849	83	△199	△53
その他	1,100	20	1,396	33	△296	△13
合計	12,400	50	13,385	287	△985	△237

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	22年3月期見直し	21年3月期実績	増減
船舶	1,100	715	385
車両	1,500	2,350	△850
航空宇宙	1,700	2,391	△691
ガスタービン・機械	2,200	3,555	△1,355
プラント・環境	800	836	△36
汎用機	2,600	3,364	△764
油圧機器	700	841	△141
その他	1,200	1,350	△150
合計	11,800	15,405	△3,605

(注) 従来、車両事業に含めていた建設機械部門については、2009年4月に分社して(株)KCMとなり、日立建機の資本参加を受けた上で事業提携を行うことから車両事業との関連性が低下したため、事業セグメント別見直しでは「その他」に含めています。

なお参考情報として、売上損益および受注高の平成21年3月実績についても、建設機械部門を「その他」に含めて表示しています。従って、連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)に記載された売上高および営業利益並びに、受注及び販売の状況(連結)に記載された売上高および受注高とは異なります。